

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 オリジン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 榎本 富士男

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,341	△38.0	△970	—	△873	—	△3,845	—
21年3月期第3四半期	29,597	—	2,730	—	2,627	—	473	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△115.11	—
21年3月期第3四半期	14.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	35,032	15,360	37.0	388.53
21年3月期	37,729	19,223	44.5	502.47

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,978百万円 21年3月期 16,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	1.50	5.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△27.0	△1,000	—	△900	—	△3,800	—	△113.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	33,499,931株	21年3月期	33,499,931株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	97,290株	21年3月期	92,546株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	33,405,534株	21年3月期第3四半期	33,415,147株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年11月4日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において業績予想の修正を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、中国をはじめとするアジア諸国での景気回復に支えられ、輸出の伸展や生産の持直しなどによる景気底打ちから回復基調が見られるものの、生産活動の回復の勢いは鈍く、新規設備投資の縮小や雇用情勢の悪化など、持続的な景気回復には不安を残す、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連分野やデジタル機器関連などで市場の回復が見られましたが、システム機器関連では設備投資の冷え込みにより、受注が低調に留まり、また、販売面での競争激化による一層の低価格化傾向など厳しい状況となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183億4千1百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失9億7千万円（前年同期は27億3千万円の営業利益）、経常損失8億7千3百万円（前年同期は26億2千7百万円の経常利益）、さらに特別損失の製品補償費5億7百万円、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額20億5千4百万円の計上などにより、四半期純損失は38億4千5百万円（前年同期は4億7千3百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループにおける各事業の概況は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

電源機器は半導体、ソーラーパネル、液晶関連の製造装置向け高電圧電源において一部に設備投資の回復傾向が見られますが、取り巻く環境は設備投資抑制の影響を受け受注が低迷し、減収となりました。一方、半導体デバイスはデジタル機器向けが回復傾向にあり、太陽光発電関連モジュールも伸長しております。しかしながら、電源の回復遅れをカバーできず、エレクトロニクス事業の売上高は前年同期比30.2%減の74億2千1百万円（総売上高の40.5%）となりました。

[メカトロニクス事業]

精密機構部品は半導体設備関連市場が回復傾向にあり、また、実装機関連やATMなどの金融機器および複写機・プリンタ関連も持直しが見られましたが、システム機器は自動車部品関連、光ピックアップ装置、光ディスク製造装置などの投資抑制が続いており、メカトロニクス事業の売上高は前年同期比46.7%減の31億7千万円（総売上高の17.3%）となりました。

[ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は国内市場において主力の自動車やデジタルカメラ向けの回復傾向が続いておりますが、携帯電話や家電向けは低調に推移しております。また、海外でも受注の回復は続いておりますが、特に中国でのパソコンや携帯電話向けが予想に反し、回復が鈍く、加えて価格競争も激化し、売上高は前年同期比40.4%減の77億4千8百万円（総売上高の42.2%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、350億3千2百万円となり、前連結会計年度末より26億9千6百万円減少しました。これは主に繰延税金資産の取崩しによるものであります。

負債合計は、196億7千2百万円となり、前連結会計年度末より11億6千6百万円増加しました。これは主に生産回復に伴う支払手形や買掛金の仕入債務が14億7百万円増加などによるものであります。

純資産は、153億6千万円となり、前連結会計年度末より38億6千2百万円減少しました。これは主に四半期純損失38億4千5百万円の発生による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月4日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては同日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500	4,650
受取手形及び売掛金	10,096	9,804
商品及び製品	1,358	2,195
仕掛品	2,937	2,620
原材料及び貯蔵品	1,396	1,679
繰延税金資産	273	18
その他	160	463
貸倒引当金	△132	△135
流動資産合計	20,591	21,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,563	2,585
機械装置及び運搬具（純額）	1,713	1,312
土地	4,387	4,418
その他（純額）	1,179	1,239
有形固定資産合計	9,845	9,556
無形固定資産		
投資その他の資産	1,360	1,331
投資有価証券	1,796	1,674
繰延税金資産	242	2,615
その他	1,605	1,671
貸倒引当金	△408	△416
投資その他の資産合計	3,235	5,545
固定資産合計	14,441	16,433
資産合計	35,032	37,729

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,277	4,869
短期借入金	2,009	1,509
1年内返済予定の長期借入金	600	677
未払法人税等	76	61
賞与引当金	205	496
その他	2,267	1,966
流動負債合計	11,436	9,580
固定負債		
長期借入金	1,600	2,050
退職給付引当金	6,487	6,693
負ののれん	104	128
その他	44	53
固定負債合計	8,236	8,925
負債合計	19,672	18,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	1,765	5,671
自己株式	△61	△59
株主資本合計	13,024	16,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	147
為替換算調整勘定	△285	△292
評価・換算差額等合計	△46	△145
少数株主持分	2,382	2,436
純資産合計	15,360	19,223
負債純資産合計	35,032	37,729

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,597	18,341
売上原価	22,135	15,307
売上総利益	7,462	3,033
販売費及び一般管理費	4,732	4,004
営業利益又は営業損失(△)	2,730	△970
営業外収益		
受取利息	62	42
受取配当金	63	50
負ののれん償却額	24	24
その他	83	145
営業外収益合計	233	263
営業外費用		
支払利息	37	46
為替差損	199	50
その他	98	69
営業外費用合計	335	166
経常利益又は経常損失(△)	2,627	△873
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	55
貸倒引当金戻入額	8	4
特別利益合計	8	60
特別損失		
固定資産除却損	258	56
固定資産売却損	0	0
たな卸資産評価損	251	—
減損損失	—	31
投資有価証券評価損	358	14
製品補償費	18	507
特別損失合計	887	610
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,748	△1,424
法人税、住民税及び事業税	552	189
法人税等還付税額	—	△66
法人税等調整額	35	2,054
法人税等合計	587	2,177
少数株主利益	687	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	473	△3,845

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。